

意見交換要旨

(以下、「●」は民間事業者等、「・」は市の意見等である)

- 新たな財政負担を生じさせない仕組みの事例はあるか
 - ・ 東村山市の事例では、防犯街路灯等の一括 LED 化がある。LED 化の導入コストを民間事業者にリースで調達してもらい市の支払いを平準化し、毎月の電気使用量の範囲内で収めることで、財政負担を生じさせず実現した例である。その他、既存の業務の効率化に削減効果額や、市職員の生産性向上による効果額、新たな収益による効果額で、提案事業のコストを賄うことなどを想定している。
- 人的コストを抑制することは一般的に削減効果と考えられるが、民間事業者提案制度でも同様の考え方か
 - ・ 人的コストを抑制できていることが理論的に説明できているならば民間事業者提案制度では削減効果と捉える
- 成果連動型委託や SIB を提案した場合、民間事業者が成果指標の設定をする必要があるか
 - ・ 民間事業者提案制度においては、まず、事業主体となり得る民間事業者から成果指標の例を挙げて頂く必要はあると考えられる。ただし、事業化は行政が行うので、民間事業者のみならず、行政も達成すべき成果や指標を検討しなければならない。対話や詳細協議の段階で一緒に考えることになる。
- 行政の経営を考えた場合に、実効性という点で市が策定している計画はどの程度の役割を果たすのか。自治体間の横展開や情報共有はあるのか
 - ・ 全国の自治体の経営課題(ヒト・カネ・モノの課題)は、人口減少社会の到来、職員定数管理、財政的制約など背景を踏まえれば、似通っているといえる。課題解決を目指すためにそれぞれの自治体が計画策定し、計画に沿って施策を展開するので、計画の実効性はあるといえるが、移り変わる社会・経済の動向に策定した計画をフィットさせる点では難しさもある。
 - ・ 実行する際の横展開という点では、複数自治体で類似施策があったとしても、同じタイミングで決定できるか、広域連携の調整が可能かといった意思決定の進め方や事情等に違いがあるため、どこかの自治体が積極的に音頭をとるという状況にはない。
 - ・ 情報共有という点では、アナログな世界だが、例えばファンリティマネジメントの勉強会やセミナーといったように行政分野ごとに近隣自治体で勉強会や情報交換会を実施している。各自治体の先進事例への関心は高い。そうした点を考えると、東村山市において民間提案制度で先進事例を実施した場合の近隣市への広がりはある。
 - ・ 地域の事業者、全国展開している事業者、或いは両者の連携により、東村山市で実施した好事例が横展開することを期待している。
- 10 年後、20 年後の日本、東村山市がどうなっているか想像し、そのプロセスに至る今、公民連携は非常に重要なこと。デジタルトランスフォーメーションと言われるように、デジタル化は必ず訪れる。こうした状況を視野に加古川市などは先進的な取り組みを始めている。国もスーパーシティ構想と名打って支援策を打ち出しており、首長のリーダーシップによる地域の協議会設置が支援条件となっている。住民とともに進めなければデジタル社会の到来はないということである。東村山市では、公民連携地域プラットフォームがあり、且つ、公民連携地域プラットフォームと連動した民間事業者提案制度がある。これは日本初といってよい仕組みで、まさに国が進めている動きとも一致するものである。

- 東村山市には様々な資源がある。例えば中央公園周辺でスマートシティを実施するといったことも可能だと考えられるが、それを実現するためには行政がビジョンを持つ・提示することが重要である。そうすれば、世界から提案を受け付け、例えば先進的な企業を誘致するといったことも可能だと考えられる
- 防犯街路灯等の LED 化に携わった経験、自らの業態にあったスキルで東村山市のサービスの向上に寄与したい
- 金融機関としては、取引先の企業へ東村山市の施策を共有していく重要性が高まってきたと考えている
- 金融機関が主体となってまちづくりを行い、社会的な価値を創造することをしていくべきではないかと考えている。例えば、自治体地域のプラットフォームではなく多摩地域におけるプラットフォームの運営など金融機関ならではの役割で公民連携を促すことが必要であると考えている。
- 社会的課題解決のツールとして、公共施設の役割の変化にも目を向ける必要がある。例えば図書館では、学校図書館との複合化で司書による読書支援などの面で教育面での相乗効果を得ることや、大和市にある図書館の複合化事例では、図書館と異なった行政・民間のサービスを組み合わせることで、にぎわいの創出や経済循環など相乗効果を得ている
- スタジオ等を経営している民間事業者から見ると、公共施設のスペースにはまだまだ可能性があると考えられる
- 高齢者の居場所など社会課題へ、民間事業者が提供できるサービス、収益性をもってアプローチする余地はあると考えられる
- 地域事業者として今後も地域経済が循環することを目指すのであれば、東村山市にきたい、住みたいといった人を増やすことが必要である。市内の遊休不動産を民間事業者主体で活用することで、そうした人を惹きつける余地はあると考えている
- 廃棄物処理などのサービスの担い手として活動している中で、高齢者が増加していることを実感している。生前整理などを踏まえると、捨てるといったサービスだけでなく、生活相談や精神的なサポートなどもあわせて実施するといったように、社会的課題にあわせてサービスのあり方を変える、民間事業者のサービスを変えるという時代だと感じている
- 市民サービスを向上させるために地域事業者として泥臭く事業継続することも地域事業者の責務だと考えている
- 大手事業者は、全国での事業展開やクオリティを高める等の手法に長けていても、地域のことがわからないのが弱みでもある。地域と連携しない、地域をないがしろするといったことがあっては、信用が得られず全国で事業展開することは望めない。地域事業者の方が大手をうまく使うといった姿勢で連携してもらえればよいと考えている
- 公民連携には常に行政のニーズがある。行政が得意でない領域を民間事業者に担ってもらうという点は常に認識すべき。行政課題に取り組むために民間事業者は事業リスクをとるので、行政課題解決のために見合ったコストは必要である。財政負担を生じさせないことが民間提案制度の条件になっているが、行政課題の解決を念頭に置き、行政がかかるべきコストと比較し、財政負担が生じていないことを判断するなど、イコールフットINGの姿勢が市にも求められる。極論すれば、有償であっても取り組むべき施策提案であれば、民間提案制度の条件に合わないからといって不採択にしない姿勢が求められる。
- 民間事業者もリスクを背負うので、市も 100% 成功が確証できないとだめということではなく、リスクを背負って決断してほしい

- スタートが 100%ではなく、事業期間中に 100%を目指すという考え方も許容されるべきであり、行政と民間が手を携えて効果の最大化や改善を行うことに公民連携の意義がある
- 民間では、広告のための事業投資という考えもある。先行者利益を得るために意思決定するという考え方を行政がとってよいのではないか
- 行政は、地域事業者がどのような事業や活動をしているかを把握していないので、地域事業者のデータベースを市が持ち、社会的課題を市と共に解決できる事業者を探しに飛び込むなども必要である。データベースは常にアップデートされている必要がある
- 市だけではなく、民間事業者が、知り合いの民間事業者へプラットフォームに参加するように促すなど、プラットフォームや民間事業者提案制度を後押しすることが重要である
- 市がコンソーシアム組成を促す仕組みを持つと、提案実現の可能性が一層高まる
- プラットフォーム参加の敷居を下げる、議論を実のあるものにするための雰囲気づくり、例えば茶菓子を用意するなど取り得る策はまだある
- 民間提案制度で提案する場合に、行政側の受入れ、実現性、熱意、体制などは整っているのか
 - ・ 公民連携に関する基本方針や民間事業者提案制度によって受け入れの方向性は示している。ただし、公民連携の経験値はまだ浅く、従前の発想に基づく反応があるのも確かである。行政内部のボトルネックが明らかになるということなので、民間事業者提案制度でのトライアンドエラー、改善が必要だと考えている。民間事業者の皆さんから改善のための意見は忌憚なく頂きたい
- 「タテワリを越えて」と公共施設等総合管理計画で掲げているように、提案実現には行政内部の横の連携が欠かせないと考えられるが民間事業者提案制度を運用してどのような状況か
 - ・ 対話の中で、行政の担当者の困りごとの解決へ提案があった場合に、複数所管の共通課題として受け止めが進むことが多いように見受けられる。行政内部でも共通課題として受け止めたうえで、公・民で解決策を模索する民間事業者提案制度の効果は大きいと考えている
- 資金調達の面で金融機関の役割はあると考えられる。SPC 組成を支援することも可能であり、また融資を行う場合には、投資回収の現実性や事業の信用性、継続性などの面で金融機関の審査が入るため、行政にない「目利き」の機能を担うことができる。また、そうした事業を金融機関が市民にアピールすることで取引先のビジネスチャンスを拡大することにもつながるので、市の広報機能の一端も担うことができる
- 市内事業者からの対話申込がある点で裾野は広いと考えられる。プラットフォームがポテンシャルを高めていると考えられる
- 金融機関のすべての行員が公民連携を説明できるかというところではない。地域のビジネスチャンスを広げるために金融機関としても知識を深めなければならない
- 公民連携を前面に出して地域事業者の参画を促すよりは、市のやっていることにビジネスチャンスがあると促す方が地域事業者参画の敷居を下げると考えられる
- 防犯街路灯 LED 化においてリース方式を発案したのは民間事業者同士の勉強会の賜物であり、民間事業者が先進事例や公民連携手法を学ぶ姿勢は重要である
- 市でサウンディング型市場調査を行っているものが民間事業者提案制度の対象外となるならばホームページや公募要領に対象外事業として明示してほしい
- 市民のための提案を真剣に考えることができれば、おのずと提案採択がなされるはずである